

令和6年度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福島県南相馬市

目 次

第 1	令和 6 年度決算の概要	7
第 2	一 般 会 計	
	総務費	3 6
	民生費	9 6
	衛生費	1 7 6
	労働費	2 3 2
	農林水産業費	2 4 0
	商工費	2 8 4
	土木費	3 2 4
	消防費	3 5 0
	教育費	3 5 8
第 3	特 別 会 計	
	国民健康保険特別会計	4 5 2
	介護保険特別会計	4 5 4
	育英資金貸付特別会計	4 6 2
	工場用地等整備事業特別会計	4 6 4
第 4	基金の運用状況	
	南相馬市土地開発基金運用状況	4 7 0
	南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況	4 7 2
	南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況	4 7 3
	その他の基金の運用状況	4 7 4
第 5	資 料	
	表－ 1 会計別決算の状況	4 7 8
	表－ 2 歳入歳出決算額等の推移	4 7 9
	表－ 3 市税の決算の状況	4 8 0
	表－ 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況	4 8 2
	表－ 5 地方債現在高の推移	4 8 2
	表－ 6 基金残高の推移（普通会計）	4 8 3
	表－ 7 社会保障施策に要する経費	4 8 4

第1 令和6年度決算の概要

1 決算のポイント	P 8
1.1 普通会計の決算概要	P 9
1.2 決算額の推移	P 10
1.3 決算収支	P 11～12
1.4 歳入	P 13～15
1.5 歳出（目的別）	P 16～17
1.5 歳出（性質別）	P 18～19
2 財政指標等による分析	P 20
2.1 財政力（財政力指数）	P 21
2.2 財政構造の弾力性（経常収支比率）	P 22～23
2.3 財政の健全性（財政健全化判断比率）	P 24
2.3.1 実質公債費比率	P 25
2.3.2 将来負担比率	P 26
2.4 基金の状況	P 27
2.5 地方債の状況	P 28
【参考】一般会計の決算概要	P 29
3 むすび	P 30～31

1 令和6年度決算のポイント

普通会計の実質収支は、黒字を維持

- 普通会計22.4億円の黒字（▲1.8億円）
- 実質収支比率は、11.9%（▲1.2ポイント）と改善傾向にあるが、依然として望ましい水準（3～5%）を上回る

《参照ページ》

➡ P9～12

財政構造の弾力性を示す指標は改善
（実質的な経常収支比率は同率）

- 経常収支比率 94.0%（▲0.8ポイント）
- 実質的な経常収支比率 90.8%（±0.0ポイント）
- 経常充当一般財源(注)は微増 172.4億円（+1.8億円）

➡ P22～23

財政の健全度を示す指標は、引き続き、健全の範囲内

- 実質公債費比率 8.4%（±0.0ポイント）
- 将来負担比率は、引き続き、充当可能財源が上回る

➡ P24～26

基金現在高は、通常事業分を確保しつつ、東日本大震災関連基金の活用が着実に進んでいる

- 基金現在高 241.0億円（▲6.7億円）
うち通常事業分 152.2億円（+2.7億円）
うち東日本大震災関連基金 88.8億円（▲9.4億円）

➡ P27

臨財債を除く実質的な地方債現在高は、道路の浸水対策（防災・減災）など緊急自然災害防止対策債に係る地方債などにより、微増

- 臨財債を除く地方債現在高 151.6億円（+0.1億円）
- 臨財債を含む地方債現在高 246.8億円（▲10.7億円）

➡ P28

※カッコ内は前年度比

(注)ここでの経常充当一般財源とは、経常的経費から特定財源を控除した一般財源等のこと

財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持

1.1 普通会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和6年度	令和5年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	52,797,516	60,180,034	▲7,382,518	▲12.3
歳出決算額 (B)	48,928,455	54,080,687	▲5,152,232	▲9.5
差引C (A-B)	3,869,061	6,099,347	▲2,230,286	▲36.6
翌年度繰越財源(D)	1,624,772	3,675,677	▲2,050,905	▲55.8
実質収支E (C-D)	2,244,289	2,423,670	▲179,381	▲7.4
単年度収支	▲179,381	384,471	▲563,852	▲146.7
実質単年度収支	318,128	▲105,633	+423,761	+401.2

普通会計とは

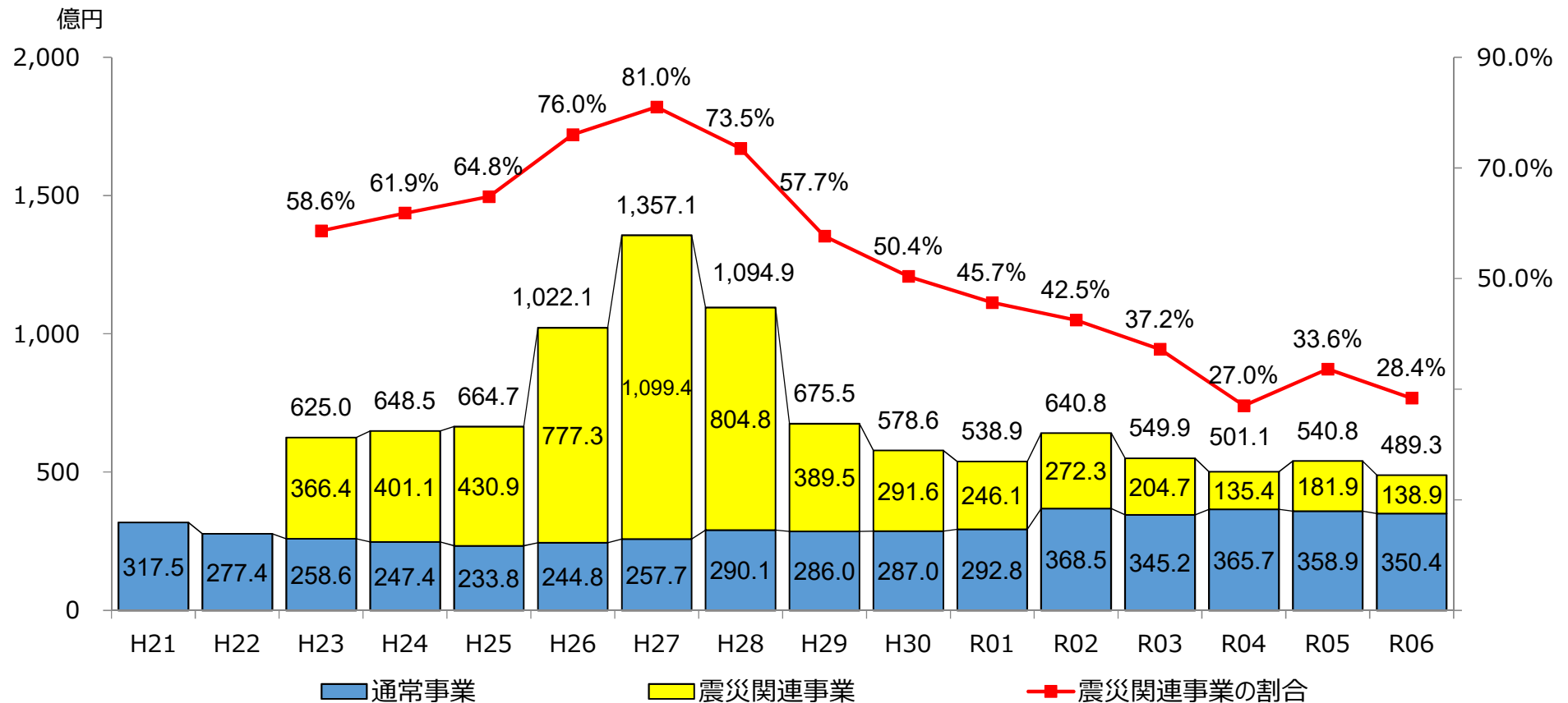
地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分のこと。

具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

南相馬市における普通会計の範囲

①一般会計 ②育英資金貸付特別会計 ③亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

1.2 決算額の推移



・令和6年度決算額489.3億円の内訳は、次のとおり
通常事業 350.4億円 (対前年度▲8.5億円)

うち実質的な通常事業 R6 : 341.2億円 (R5 : 323.9億円 + 17.3 億円)

うち新型コロナウイルス感染症対応 R6 : 0.3億円 (R5 : 2.7億円 ▲ 2.4 億円)

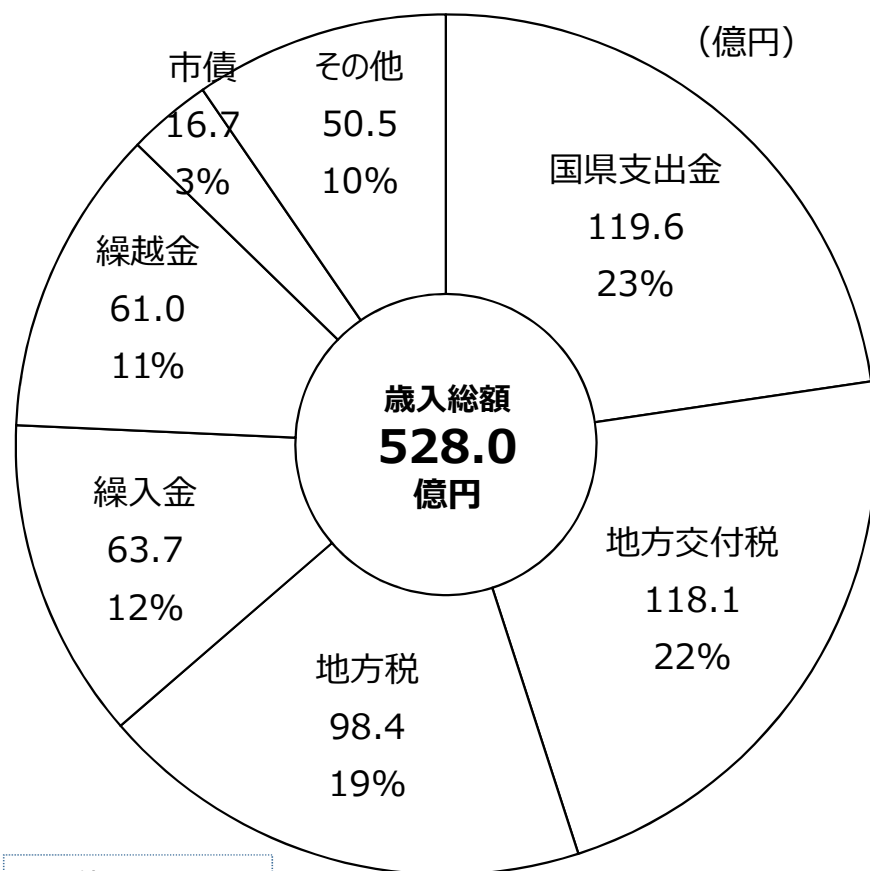
うち原油価格・物価高騰等対策対応 R6 : 7.5億円 (R5 : 5.2億円 + 2.3 億円)

うち令和5年台風第13号等災害対応 R6 : 1.3億円 (R5 : 27.1億円 ▲ 25.8 億円)

震災関連事業138.9億円 (対前年度▲43.0億円)

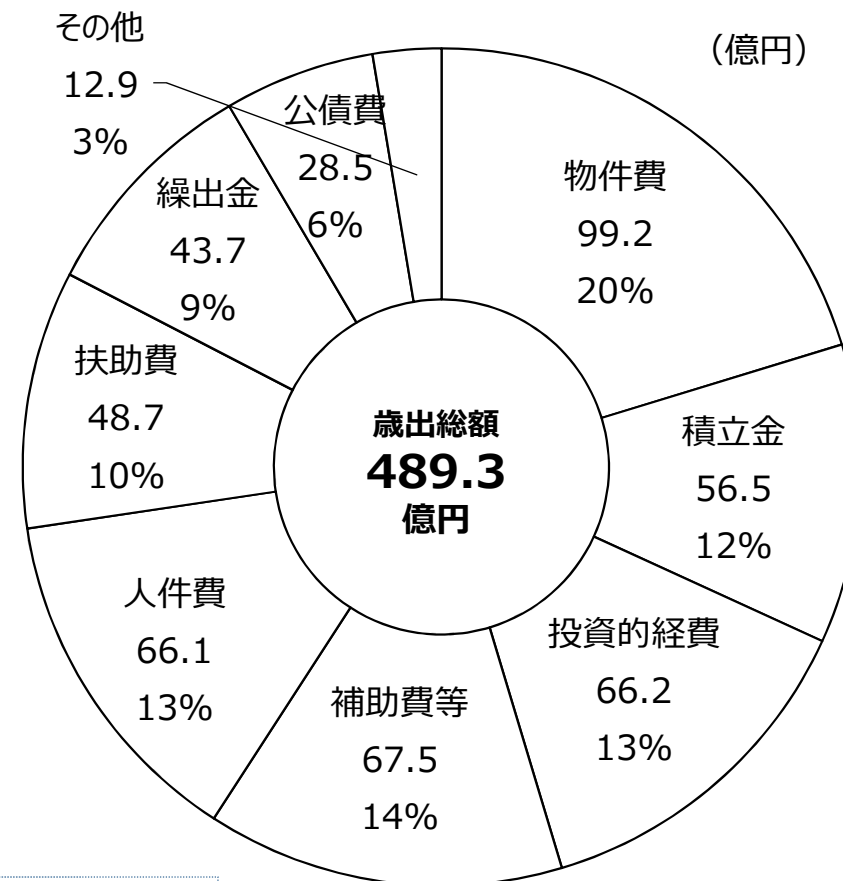
1.3 決算収支 (①)

歳入決算



その他
・譲与税等交付金
・分担金負担金
・使用料手数料
・財産収入
・寄附金
・諸収入

歳出決算



その他
・維持補修費
・投資及び出資金
・貸付金

1.3 決算収支 (②)

(単位：千円、%)	令和6年度	令和5年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	52,797,516	60,180,034	▲7,382,518	▲12.3
歳出決算額 (B)	48,928,455	54,080,687	▲5,152,232	▲9.5
差引C (A-B)	3,869,061	6,099,347	▲2,230,286	▲36.6
翌年度繰越財源(D)	1,624,772	3,675,677	▲2,050,905	▲55.8
実質収支E (C-D)	2,244,289	2,423,670	▲179,381	▲7.4
単年度収支 (F)	▲179,381	384,471	▲563,852	▲146.7
財政調整基金積立金(G)	2,265,789	1,644,854	+620,935	+37.8
繰上償還金 (H)	0	411,455	▲411,455	皆減
財政調整基金取崩金(I)	1,768,280	2,546,413	▲778,133	▲30.6
実質単年度収支(J) (F+G+H-I)	318,128	▲105,633	+423,761	+401.2

1.4 歳入 (①)

歳入の決算状況

(単位：千円、%)

予算 区分 (※)	歳入科目	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由 (単位：百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自 一	市 税	9,837,088	18.6	9,921,321	16.5	▲ 84,233	▲ 0.8	「1.4 歳入（市税）」のとお ※市税（個人住民税）の定額減税に伴う減収分（232百 万円）を地方特例交付金（減収補てん特例交付金（個人 住民税減収補てん分））により、補てん。
依 一	地 方 譲 与 税	374,979	0.7	366,778	0.6	8,201	2.2	
依 一	利 子 割 交 付 金	3,062	0.0	2,459	0.0	603	24.5	
依 一	配 当 割 交 付 金	48,547	0.1	32,462	0.1	16,085	49.6	
依 一	株式等譲渡所得割交付金	62,546	0.1	35,012	0.1	27,534	78.6	
依 一	地 方 消 費 税 交 付 金	1,545,832	2.9	1,524,137	2.5	21,695	1.4	
依 一	ゴルフ場利用税交付金	6,649	0.0	7,108	0.0	▲ 459	▲ 6.5	
依 一	自動車取得税交付金	0	0.0	3,993	0.0	▲ 3,993	皆減	
依 一	環 境 性 能 割 交 付 金	31,102	0.1	29,369	0.0	1,733	5.9	
依 一	法 人 事 業 税 交 付 金	138,565	0.3	147,120	0.2	▲ 8,555	▲ 5.8	
依 一	地 方 特 例 交 付 金 等	269,926	0.5	36,635	0.1	233,291	636.8	減収補てん特例交付金（個人住民税減収補てん分）の皆増 により+232 ※市税（個人住民税）の定額減税に伴う減収分（232百 万円）を地方特例交付金（減収補てん特例交付金（個人 住民税減収補てん分））により、補てん。
依 一	地 方 交 付 税	11,809,000	22.4	10,905,290	18.1	903,710	8.3	普通交付税：基準財政需要額の増（算定項目：こども育 て費等の増）及び基準財政収入額の減（算定項目：地方 消費税交付金等の減）等により+222 特別交付税：地域おこし協力隊に要する経費等の増により +10 震災復興特別交付税：復旧・復興事業の進捗等に伴う増に より+671
依 一	交通安全対策特別交付金	6,227	0.0	6,394	0.0	▲ 167	▲ 2.6	
自 特	分 担 金 及 び 負 担 金	110,040	0.2	101,203	0.2	8,837	8.7	道路維持管理事業負担金：道路維持管理事業費の増により +16、一般廃棄物処理施設運営費負担金：飯館村分の処 理見込量の減により▲5
自 特	使 用 料 及 び 手 数 料	390,100	0.8	404,463	0.7	▲ 14,363	▲ 3.6	戸籍謄抄本関係手数料：▲15、自動車駐車場駐車料金： 駅前駐車場駐車台数の増により+3

※予算区分・・「自」：「自主財源」、「依」：「依存財源」、「一」：「一般財源」、「特」：「特定財源」

1.4 歳入（②）

予算 区分 (※)		歳入科目	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
			決算額	構成比	決算額	構成比			
依	特	国庫支出金	7,557,060	14.3	13,165,208	21.9	▲ 5,608,148	▲ 42.6	福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）：復興事業の進捗により▲4,466、災害等廃棄物処理事業費補助金：令和4年福島県沖地震等の災害等廃棄物処理事業完了（R5）により▲983、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：▲328 就学前教育・保育施設整備交付金：認定こども園の整備等により+673、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：+239
依	特	県支出金	4,404,545	8.3	4,709,940	7.8	▲ 305,395	▲ 6.5	機構集積協力金：機構集積協力金交付事業の進捗により▲157、現年発生林業施設災害復旧費補助金：現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（令和4年地震）の事業完了（R5）により▲107、福島県営農再開支援事業補助金：復興事業の進捗（営農再開支援農地保全管理事業補助金等）により▲86
自	特	財産収入	289,927	0.5	186,221	0.3	103,706	55.7	市有建物売却収入 建築住宅課：+78、市有地売却収入 建築住宅課：+21
自	特	寄附金	476,395	0.9	211,457	0.4	264,938	125.3	総務寄附金：+305、ふるさと応援寄附金：▲39
自	特	繰入金	6,372,606	12.1	8,053,407	13.4	▲ 1,680,801	▲ 20.9	財政調整基金繰入金：▲778、減債基金繰入金：▲441、市民一体化復興促進基金繰入金：基金条例廃止（R6）により▲234、東日本大震災復旧・復興基金繰入金：▲215、市有建物等維持補修基金繰入金：▲160 ふるさと応援基金繰入金：+103
自	一	繰越金	6,099,347	11.5	6,367,079	10.6	▲ 267,732	▲ 4.2	R5単年度収支：+384
	特	うち繰越事業財源	3,675,677	7.0	4,327,080	7.2	▲ 651,403	▲ 15.1	普通建設事業繰越財源：▲680 災害復旧事業繰越財源：+23、その他：+6
自	特	諸収入	1,298,203	2.5	1,228,819	2	69,384	5.6	原子力発電所事故損害賠償金：+127 仮施設有効活用等支援事業助成金：▲81
依	特	市債	1,665,770	3.2	2,734,159	4.5	▲ 1,068,389	▲ 39.1	建設事業の進捗により 市民プール更新事業債：▲713、防災情報発信強化事業債：▲276、浦尻貝塚史跡公園整備事業：▲198 舗装補修事業債：+100、新庁舎建設事業債：+74
	一	うち臨時財政対策債	84,870	0.2	172,059	0.3	▲ 87,189	▲ 50.7	
合 計			52,797,516	100.0	60,180,034	100.0	▲ 7,382,518	▲ 12.3	

※予算区分・・「自」：「自主財源」、「依」：「依存財源」、「一」：「一般財源」、「特」：「特定財源」

1.4 歳入（市税）

市税の決算状況

（単位：千円、％）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較	対比
		決算額	決算額		
1	普通税	9,837,067	9,921,288	▲84,221	▲0.8
	(1) 法定普通税	9,837,067	9,921,288	▲84,221	▲0.8
	ア 市民税	3,338,740	3,608,316	▲269,576	▲7.5
	(ア) 個人分	2,711,961	3,033,230	▲321,269	▲10.6
	(イ) 法人分	626,779	575,086	51,693	9.0
	イ 固定資産税	5,663,529	5,466,549	196,980	3.6
	(ア) 純固定資産税	5,580,225	5,384,422	195,803	3.6
	(i) 土地	1,408,696	1,397,027	11,669	0.8
	(ii) 家屋	1,500,889	1,502,716	▲1,827	▲0.1
	(iii) 償却資産	2,670,640	2,484,679	185,961	7.5
	(イ) 交付金	83,304	82,127	1,177	1.4
	ウ 軽自動車税	238,237	232,103	6,134	2.6
	エ 市たばこ税	596,561	614,320	▲17,759	▲2.9
	オ 鉱産税	0	0	0	0
	カ 特別土地保有税	0	0	0	0
2	目的税	21	33	▲12	▲36.4
	(1) 法定目的税	21	33	▲12	▲36.4
	ア 都市計画税	21	33	▲12	▲36.4
	地方税合計	9,837,088	9,921,321	▲84,233	▲0.8

＜決算の特徴点＞

●市民税

国の物価高騰対策による令和 6 年度分個人住民税の定額減税を実施したこと等により、個人分で 10.6%の減、物価の高騰や円安などによる生産コストの増加や人件費の高騰などの影響はあるものの、電気・ガス・熱供給・水道業で大幅に収益が改善したこと等により、法人分で 9.0%の増

●固定資産税

一部の資産において、東日本大震災関係の減免措置の適用年数が終了し、通常課税へ移行したこと等により、固定資産税全体で 3.6%の増

●軽自動車税

令和 6 年度の登録台数が前年度から微減となったものの、合計登録台数のうち約半数を占める四輪の軽自動車（自家用車）において、税率の高い車種の増加等により、2.6%の増

●たばこ税

個々の健康志向の高まりや受動喫煙防止の取組等により、たばこの消費本数の減少により、2.9%の減

1.5 歳出（目的別 ①）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
	決算額	構成比	決算額	構成比			
議 会 費	241,043	0.5	241,423	0.4	▲380	▲0.2	市議会議員費：議員共済会負担金の減により▲1
総 務 費	10,609,099	21.7	13,817,170	25.6	▲3,208,071	▲23.2	財政調整基金積立金：+621、市有建物等維持補修基金積立金：+476、農業研修機関開設準備事業：農業交流施設改修工事等の完了により▲232、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金：▲4,139
民 生 費	10,340,426	21.1	11,370,867	21.0	▲1,030,441	▲9.1	低所得世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業：物価高騰による低所得世帯の負担軽減を図る新規事業構築により+113、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業：国のデフレ完全脱却のための総合経済対策に伴う新規事業構築により+405、民間保育所等施設整備事業補助金：こども園施設整備を行う民間事業者からの補助申請増により+858、災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震）：対象となる災害廃棄物処理等の業務委託完了により▲2,079、低所得世帯重点支援給付金支給事業：事業完了により▲344
衛 生 費	4,093,746	8.4	3,911,331	7.2	182,415	4.7	感染症予防事業：定期予防接種者の増により+130、最終処分場延命化事業：延命化を図る嵩上げ工事により+230、病院事業会計出資金：市立総合病院企業債元金償還金の増により+61、感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策）：事業の減により▲245
労 働 費	94,500	0.2	87,319	0.2	7,181	8.2	外国人活躍推進事業：外国人雇用事業者支援事業補助金等の増により+1、多様な働き方と人づくり支援事業：業務委託（シェアショップの管理運営、経営支援人材育成等）の拡充により+2、魅力ある職場環境づくり事業補助金：労働環境整備事業、働き方改革推進事業等に係る申請件数増により+2
農 林 水 産 業 費	7,517,557	15.4	5,761,054	10.7	1,756,503	30.5	園芸作物集出荷団地整備事業：園芸作物集出荷団地整備に係る造成工事及び建築工事により+407、農業水利施設等保全再生事業（対策工）：事業の進捗により+2,315、被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）：事業の完了により▲501、農地防災事業（水路改修）：水路（小高江用水路）改修工事完了により▲383

1.5 歳出（目的別 ②）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
	決算額	構成比	決算額	構成比			
商 工 費	3,342,527	6.8	4,128,965	7.6	▲786,438	▲19.0	ロボット・次世代産業推進事業：宇宙関連試験施設整備運営事業導入可能性調査業務委託等により+20、工場用地等整備事業特別会計繰出金：飯崎産業団地整備事業等の減により▲428、事業者支援・市民生活応援事業補助金：参加店舗数の未確定で次年度への繰越となったことにより▲238、中小企業支援仮施設解体事業：原町区金沢仮設宿泊施設及び鹿島区小島田仮設事務所の解体完了により▲77
土 木 費	3,136,359	6.4	3,144,263	5.8	▲7,904	▲0.3	市単独道路新設改良事業：道路改良舗装工事及び農用地取得等により+66、舗装補修事業（道路防災）：老朽化等に伴う舗装の補修により+100、社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）：道路改良舗装（西殿京塚線）工事の繰越などにより▲97、道路メンテナンス事業（橋梁維持）：橋梁修繕（東町桜井町跨線橋）工事の繰越などにより▲80
消 防 費	1,505,501	3.1	1,681,937	3.1	▲176,436	▲10.5	防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業：防災備蓄品の購入、防災倉庫設置等により+77、防災情報発信強化事業：新デジタル電波用戸別受信機（9,050台）購入台数減により▲263
教 育 費	4,892,961	10.0	5,894,002	10.9	▲1,001,041	▲17.0	泉官衙遺跡史跡公園整備事業：郡庁院造成工事により+115、市民プール更新事業：市民プール建築工事等完了により▲919、市民文化会館施設営繕事業：大ホール舞台音響設備改修工事完了により▲206
災 害 復 旧 費	303,771	0.6	663,377	1.2	▲359,606	▲54.2	現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲109、現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲77、現年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（5年台風13号）：復旧工事完了により▲81、現年発生単独災害復旧事業（庁舎等）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲25
公 債 費	2,850,965	5.8	3,378,979	6.3	▲528,014	▲15.6	元金：▲535 利子：+8 災害援護資金貸付償還金：▲1
合 計	48,928,455	100.0	54,080,687	100.0	▲5,152,232	▲9.5	

1.5 歳出（性質別①）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区 分	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
		決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的	人 件 費	6,606,604	13.5	6,033,182	11.2	573,422	9.5	福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響等により、給料：+94、共済費：+28、報酬：+74、職員手当等：+374
	扶 助 費	4,866,089	10.0	4,996,399	9.2	▲130,310	▲2.6	住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業：物価高騰等対策に係る新規事業構築により+183 低所得世帯等重点支援給付金支給事業：事業完了により▲342
	公 債 費	2,850,965	5.8	3,378,979	6.2	▲528,014	▲15.6	元金：▲535 利子：+8 災害援護資金貸付償還金：▲1
	小 計	14,323,658	29.3	14,408,560	26.6	▲84,902	▲0.6	
投資的	普通建設事業費	6,315,571	12.9	7,234,879	13.4	▲919,308	▲12.7	【補助分+233】 民間保育所等施設整備事業補助金：補助実施施設の増により+858 被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）：事業の完了により▲501 【単独分▲1,045】 市民プール更新事業：工事終了に伴う事業完了により▲722 農地防災事業（水路改修）：小高江用水路改修工事の完了により▲188 市民文化会館施設営繕事業：施設修繕箇所の減により▲188 【その他▲107】 農山漁村地域復興基盤総合整備事業等▲107
	災害復旧事業費	303,771	0.6	663,377	1.2	▲359,606	▲54.2	【補助分▲175】 現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲109 現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲77 【単独分▲184】 現年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（5年台風13号）：復旧工事完了により▲81 現年発生単独災害復旧事業（庁舎等）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲25
	小 計	6,619,342	13.5	7,898,256	14.6	▲1,278,914	▲16.2	

1.5 歳出（性質別②）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区 分	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
		決算額	構成比	決算額	構成比			
その他	物 件 費	9,916,154	20.3	10,129,530	18.7	▲213,376	▲2.1	災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震）：被災した家屋の解体・撤去等及び災害廃棄物処理の事業完了により▲2,077 農業水利施設等保全再生事業：対策工+2,318
	維 持 補 修 費	541,267	1.1	589,139	1.1	▲47,872	▲8.1	緊急浚渫推進事業：年次計画に基づく浚渫対象河川の減により▲24 市民文化会館施設営繕事業：修繕箇所の減により▲18 市道機能回復事業：旧避難指示区域内の道路補修実績により▲15
	補 助 費 等	6,755,288	13.8	6,635,934	12.3	119,354	1.8	定額減税補足給付金（調整給付）支給事業：物価高騰等対策に係る新規事業構築により+402 事業者支援・市民生活応援事業補助金：事業完了により▲221
	積 立 金	5,653,263	11.6	8,864,233	16.4	▲3,210,970	▲36.2	帰還・移住等環境整備交付金基金積立金：▲4,139 財政調整基金積立金：+621 市有建物等維持補修基金積立金：+476
	貸 付 金	469,898	1.0	474,515	0.9	▲4,617	▲1.0	みらい育成修学資金事業：▲8
	繰 出 金	4,374,101	8.9	4,792,394	8.9	▲418,293	▲8.7	工場用地等整備事業特別会計繰出金：▲428 介護保険特別会計繰出金：+35
	投資及び出資金	275,484	0.5	288,126	0.5	▲12,642	▲4.4	下水道事業会計出資金（農業集落排水処理施設）：▲62 下水道事業会計出資金：▲9 病院事業会計出資金：+61
	小 計	27,985,455	57.2	31,773,871	58.8	▲3,788,416	▲11.9	
	合 計	48,928,455	100.0	54,080,687	100.0	▲5,152,232	▲9.5	

2 財政指標等による分析

・ 財政力（財政力指数）

標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合の過去3ヵ年の平均値として算定

※指数が高いほど財源に余裕がある

・ 財政構造の弾力性（経常収支比率）

市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）が充てられる割合

※割合が低い（余剰金が大きい）ほど弾力性がある

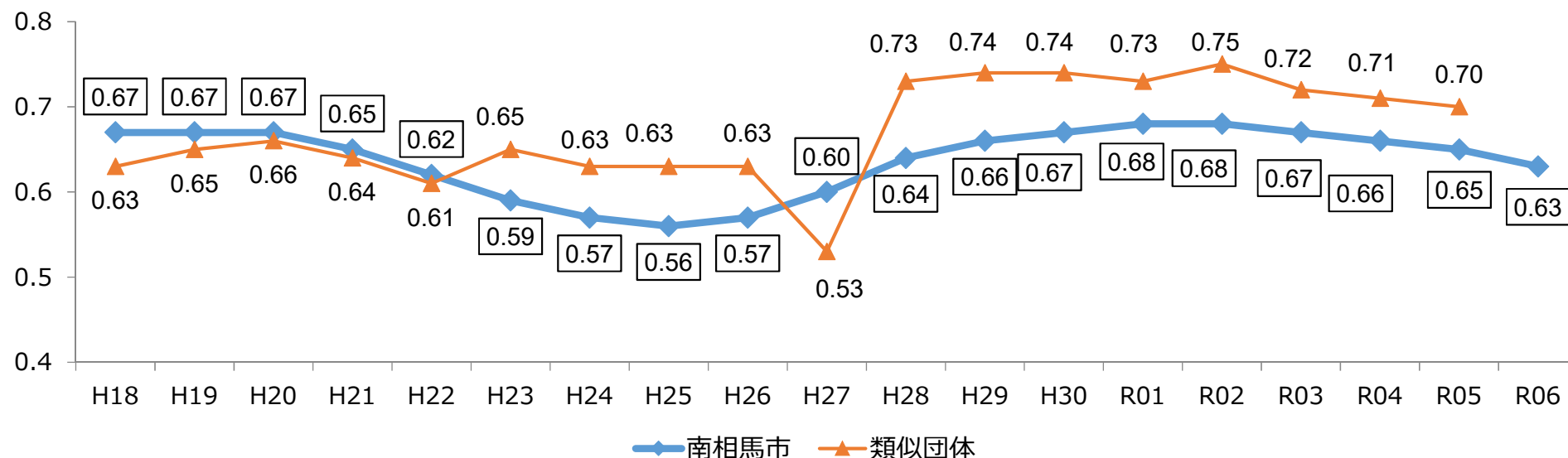
※実質的な経常収支比率は、東日本大震災以降、震災復興特別交付税による減収補てん措置となっている市税の一部を、経常的な一般財源である本来の市税収入として算定

※減収補てんの内容は、東日本大震災に係る改正地方税法等の特例適用や減免による市税の減収見込額であり、主に固定資産税・市民税

・ 財政の健全性（財政健全化判断比率）

平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標

2.1 財政力（財政力指数）



- 「財政力指数（3ヵ年平均）」は、0.63で、対前年度▲0.02となっている。
※指数が高いほど財源に余裕がある。
- 対前年度▲0.02の要因は、算定対象の単年度値が置き換わり、単年度値 令和3年度：0.65 → 令和6年度：0.63のためである。
・算定の分母となる基準財政需要額について、給与改定費の増や臨時財政対策債に振り替える額の減により需要額が増（+7.7億）となったことにより、対令和3年度比▲0.02ポイントとなった。

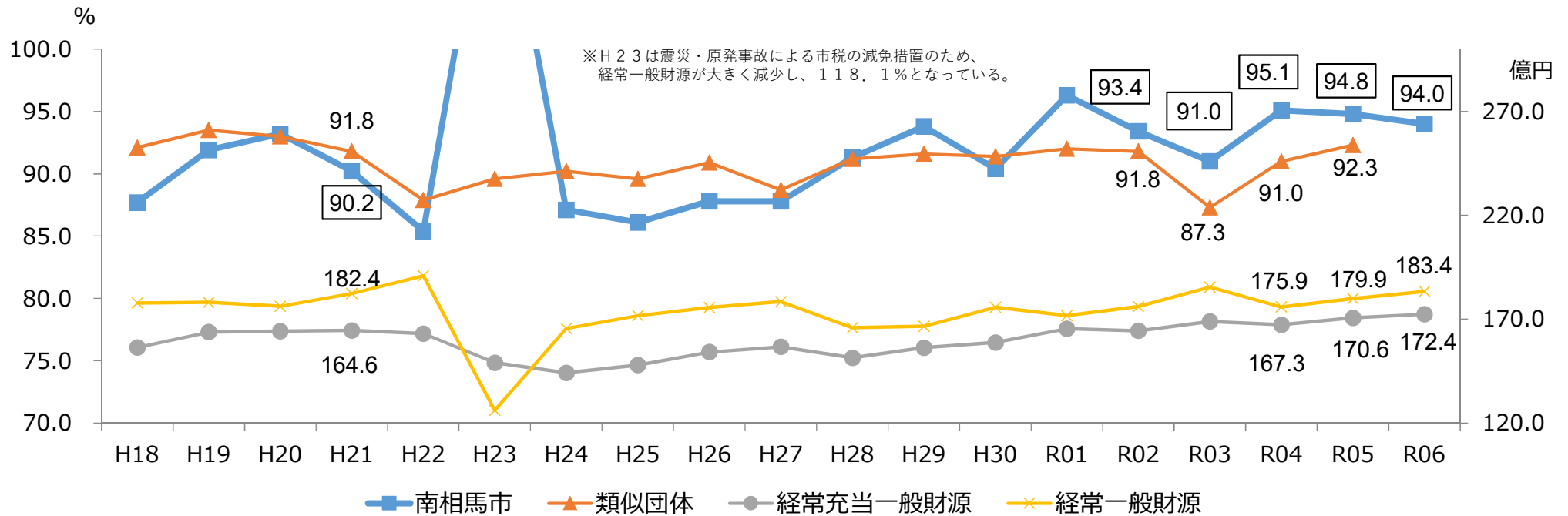
※全国市町村平均の推移 H30：0.51 ⇒ R1:0.51 ⇒ R2:0.51 ⇒ R3:0.50 ⇒ R4:0.49 ⇒ R5:0.48

類似団体

国が全国自治体を人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたもの

本市はⅡ－2で、東北地方の類似団体は北上市、大館市、米沢市、天童市、白河市

2.2 財政構造の弾力性①（経常収支比率）



- 「経常収支比率」は、前年度比▲0.8ポイントの94.0%と改善した。公表されている最新値である令和5年度の全国類似団体平均92.3%、全国市町村平均93.1%をいずれも上回る結果となっている。

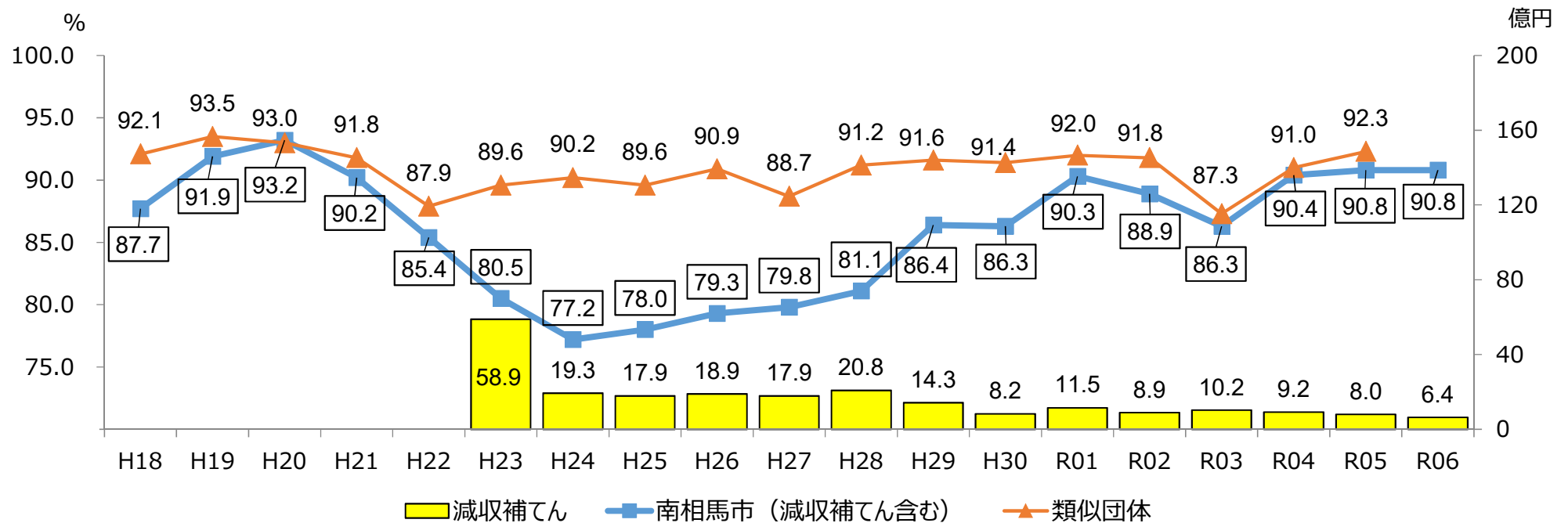
なお、令和6年度の本市を除く県内12市平均（速報値）は94.2%と前年度比+0.8ポイントとなっており、上昇傾向にある。

【改善要因について】

- 算定の分子となる経常充当一般財源は増（+1.8億円）となったものの、算定の分母となる経常一般財源が増（+3.5億円）となり、前年度比▲0.8ポイントの改善となった。
- ・経常一般財源は、普通交付税の算定において、令和6年度より新たに「こども子育て費」が創設されたことによる基準財政需要額の増等により普通交付税が増（+2.2億円）となったことなどにより、全体で増（+3.5億円）となった。
- ・経常充当一般財源は、福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響により人件費で増（+2.5億円）するなどし、全体で増（+1.8億円）となった。

※経常一般財源：毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など

2.2 財政構造の弾力性② (実質的な経常収支比率・減収補てん含む)

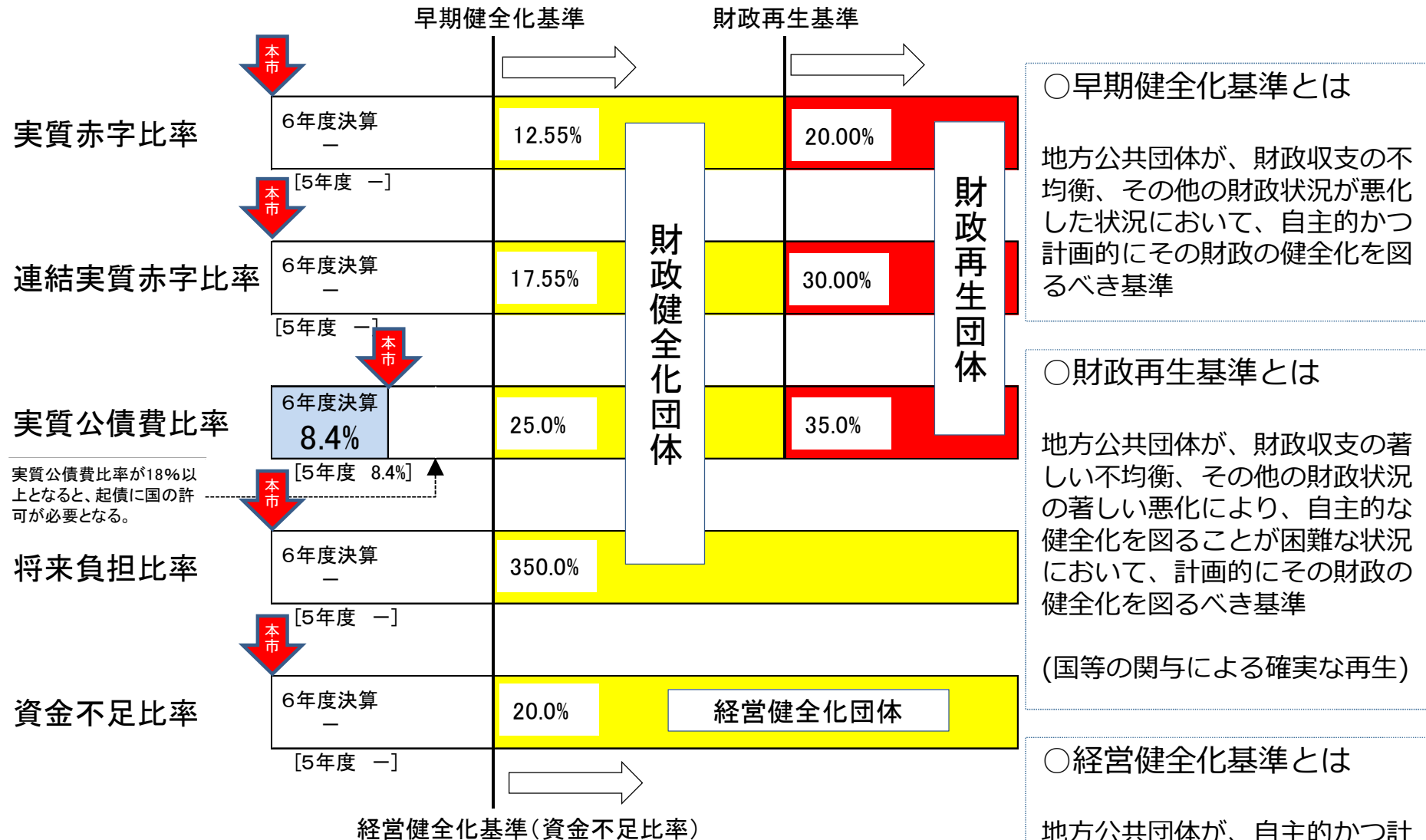


- 「実質的な経常収支比率」は、前年度同率の90.8%となった。
値が90%を超えていることから、引き続き、経常経費の抑制に努める必要がある。

【上昇要因について】

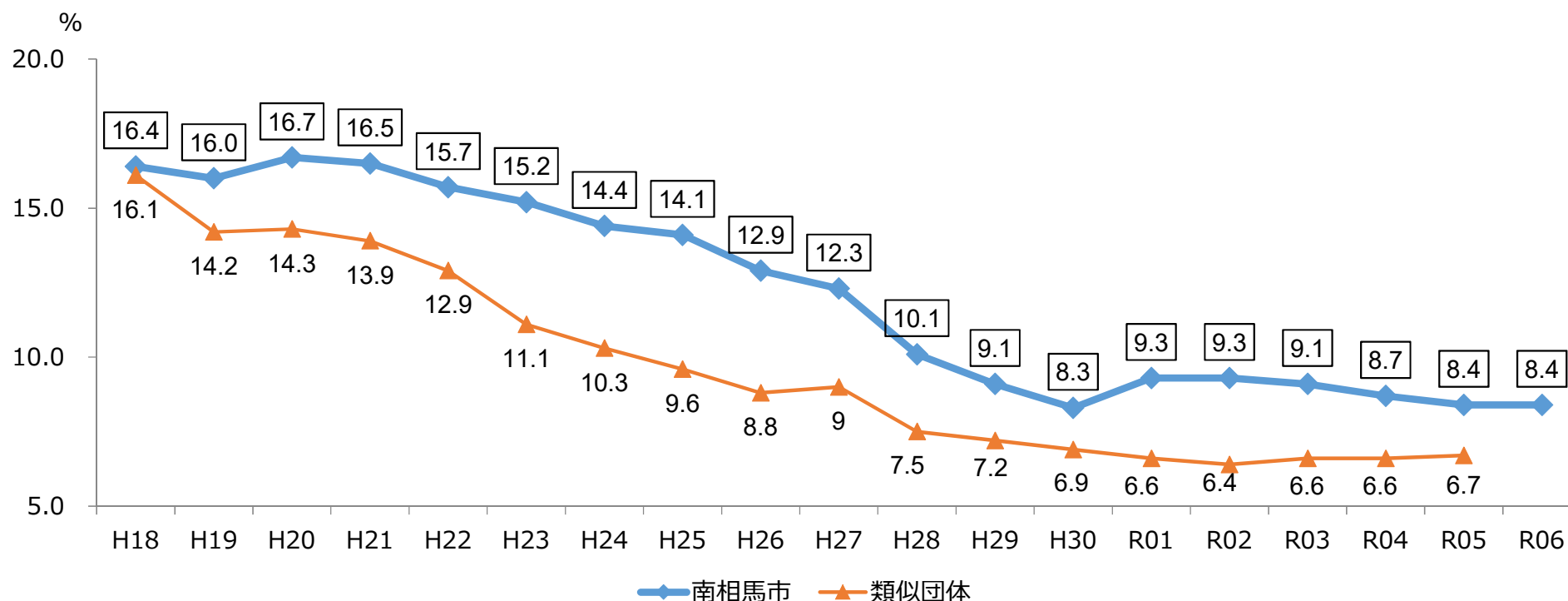
- 算定の分母となる減収補てん分を含む経常一般財源は増（+1.9億円）となったものの、算定の分子となる経常充当一般財源も増（+1.8億円）となったため、対前年度同率となった。
 - ・ 経常一般財源は、減収補てん分は減（▲1.6億円）となったものの、減収補てん分を除く経常一般財源は増（+3.5億円）となり、全体で増（+1.9億円）となった。
 - ・ 経常充当一般財源は、福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響により人件費で増（+2.5億円）するなどし、全体で増（+1.8億円）となった。
- ※ 減収補てん分が減（▲1.6億円）となった主な要因は、東日本大震災関係の軽減措置適用年数の一部終了によるもの。

2.3 財政の健全性（財政健全化判断比率）



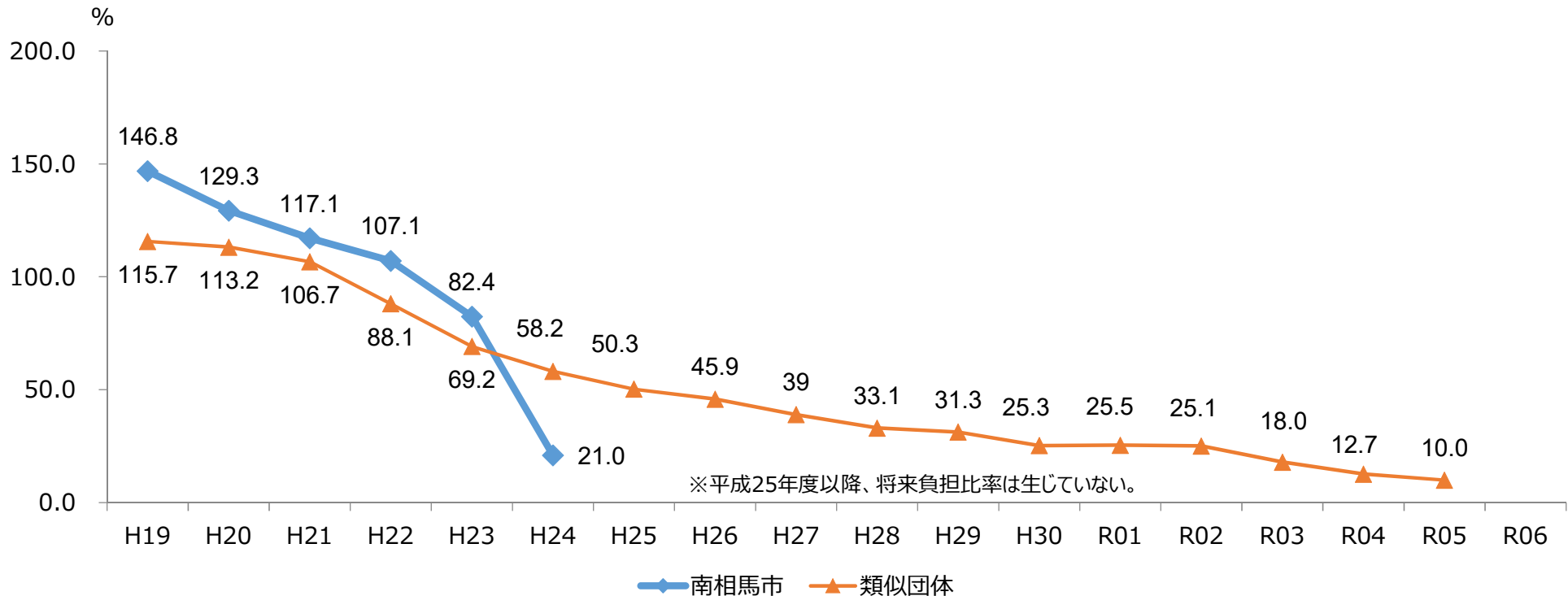
健全化指標の数値は、すべて基準をクリア

2.3.1 実質公債費比率



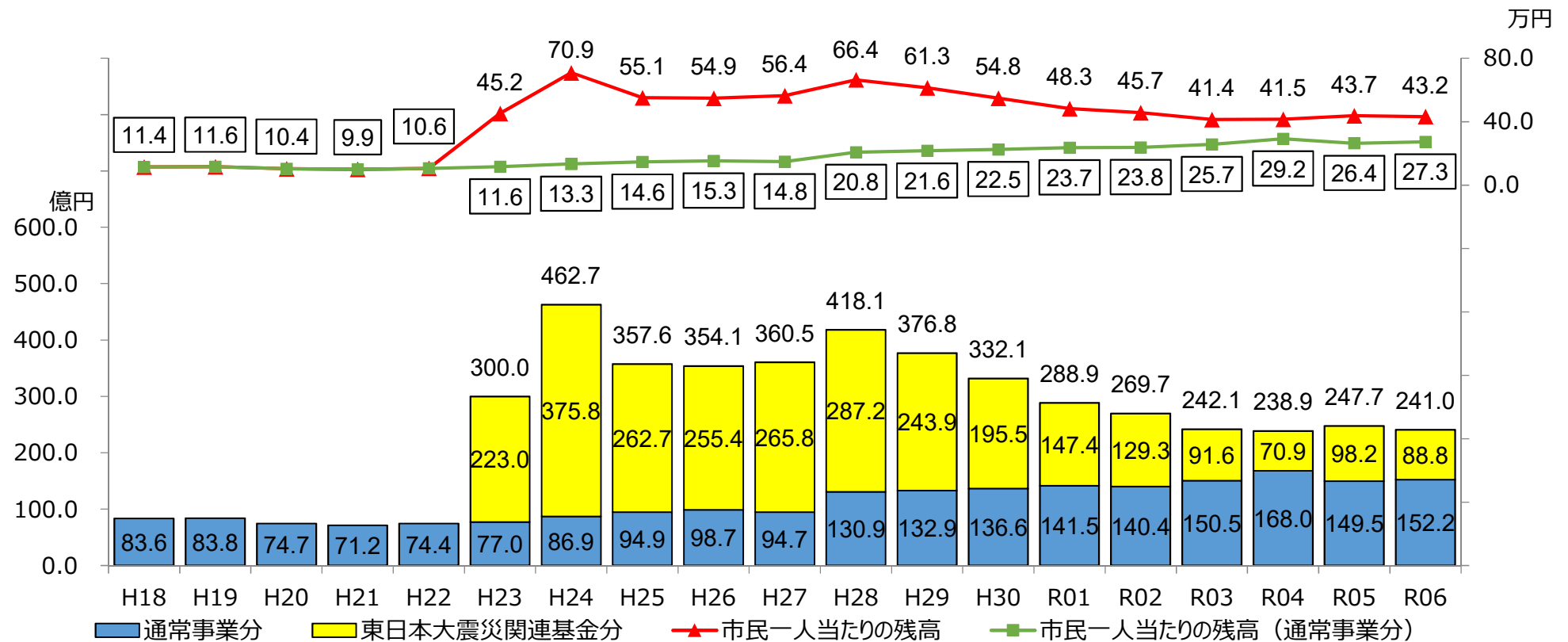
- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、対前年度同率の8.4%となっており、国の定める早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）、さらには、国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回っている。主な要因は、算定にあたって置き換わった単年度値（令和3年度：8.2%→令和6年度：8.4%）が0.2ポイントの増と小幅であったことによるもの
- なお、単年度ベースでは、8.4%であり、対前年度比0.6ポイントの増となった。増の要因は、分母要因（標準的な税収入額や普通交付税などの合計額）が5.6億円増（3.5%増）となったものの、分子要因（元利償還金や企業会計の地方債償還への繰出財源）が1.4億円増（11.1%増）となったことによるもの

2.3.2 将来負担比率



- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」は、算定の結果、将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が依然として上回っているため、引き続き生じていない。
- 将来負担比率が生じていない大きな要因は、復旧・復興のための財源として積立している基金や新庁舎建設のための財源としている基金があることなどによるもの。
- 基金については、復興事業等の財源として今後も計画的に活用予定であるため、残高が減少し、今後、将来負担比率が出現することになる見込み。

2.4 基金の状況

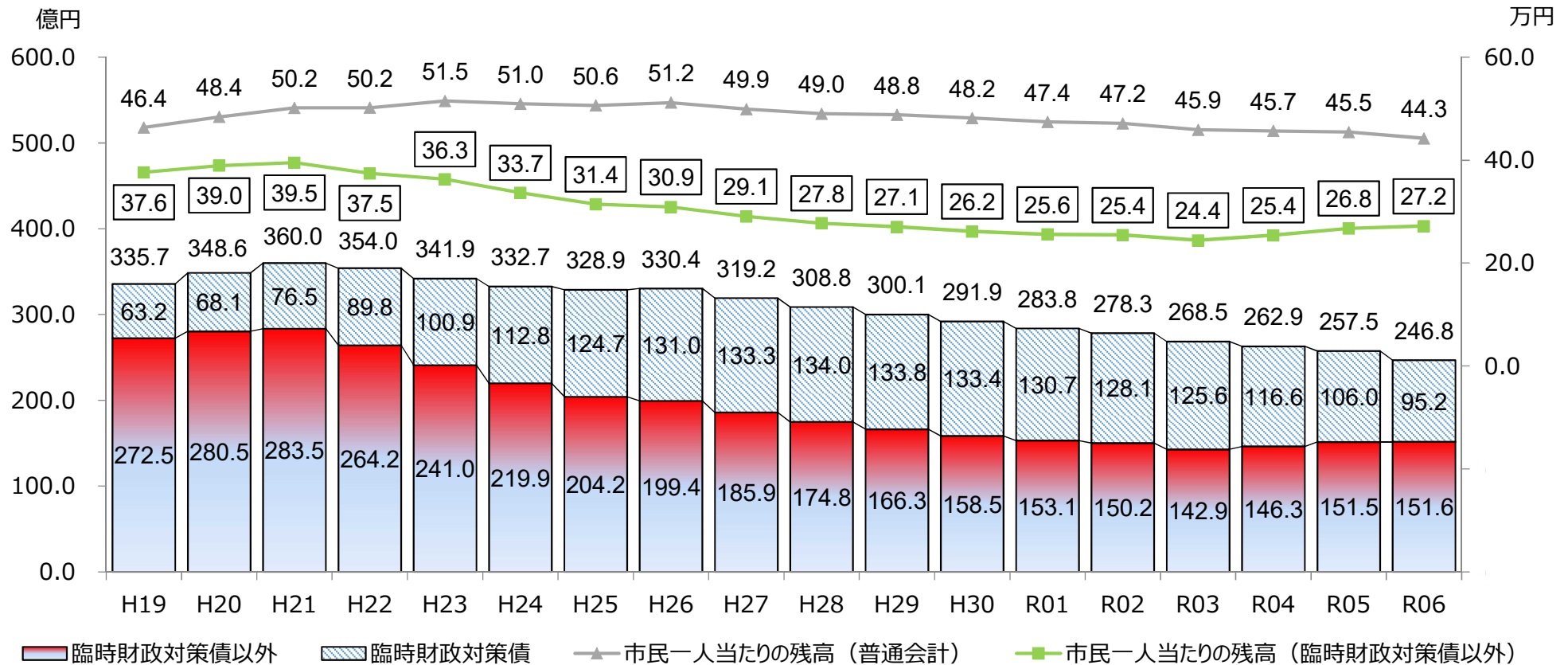


※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分は、将来の備えなど含め一定額を確保しつつ、東日本大震災関連基金分は、東日本大震災関連事業の財源として、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金などの活用が着実に進んでいることから減少した。

※このグラフでの東日本大震災関連基金とは、
 帰還・移住等環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、市民一体化復興促進基金（R6.3.31廃止）、みらいいつなぐ復興基金、東日本大震災復興交付金基金（R3.3.31廃止）のこと。

2.5 地方債の状況



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にある。平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少している。

なお、令和6年度において、臨時財政対策債以外の残高が微増となった主な要因は、庁舎非常用電源確保整備事業債、浸水対策事業債、舗装補修事業債、新庁舎建設事業債の発行によるものであり、今後も年度毎の増減は想定されるが、地方債残高については、実質公債費比率や将来負担比率の推移も含めて、長期的視点での管理が必要である。

【参考】 一般会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	52,818,438	60,188,369	▲7,369,931	▲12.2
歳出決算額 (B)	48,958,623	54,098,866	▲5,140,243	▲9.5
差引C (A-B)	3,859,815	6,089,503	▲2,229,688	▲36.6
翌年度繰越財源(D)	1,623,896	3,674,256	▲2,050,360	▲55.8
実質収支E (C-D)	2,235,919	2,415,247	▲179,328	▲7.4

(単位：千円、%)	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減比
当初予算額 (F)	43,648,450	43,669,858	▲21,408	▲0.1
補正予算額 (G)	7,366,325	11,282,831	▲3,916,506	▲34.7
繰越予算額 (H)	4,785,381	6,306,966	▲1,521,585	▲24.1
最終予算額 (I) (F+G+H)	55,800,156	61,259,655	▲5,459,499	▲8.9
翌年度繰越額 (J)	4,136,513	4,785,381	▲648,868	▲13.6

3 むすび

国の令和6年度予算は、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算として編成され、東日本大震災からの復興については、ALPS処理水の処分に伴う風評対策・科学的根拠に基づく情報発信や、原子力災害被災地域における帰還・移住等に向けた取組など、復興のステージの進行に応じた被災地のニーズにきめ細やかに対応していくこととされました。その後、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」等を実施するため、補正予算が編成されました。

また、国の地方財政対策では、通常収支分については、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保するとともに、復旧・復興事業等についても引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の令和6年度当初予算は、総合計画に掲げるまちづくりの基本姿勢「つなぐ・よりそう・いどむ」を体現するため、スピード感や前例に捉われず柔軟に何事にも果敢に「いどむ」姿勢を基本とし、「未来に向かい進み続けられるまち」を目指し、総合計画に掲げる7つの政策の柱に基づく施策を中心に積極的に事業を実施し、成果をひとつひとつ形にしていく予算として編成しました。

さらに、8回にわたる補正予算を編成し、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置への対応、原油価格・物価高騰等対策への対応、復興に向け直面する課題への対応などに総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの令和6年度の決算状況については、

○主な新規事業として

国際バカロレア教育研究事業	1,014 千円
学校給食食物アレルギー対応補助金	191 千円
病児保育事業補助金	12,157 千円
こども計画策定事業	11,000 千円
メタボ対策事業	19,416 千円
イノベ重点分野地域ネットワーク構築支援事業補助金	24,469 千円
農業学校管理運営事業	45,237 千円
下太田地区園芸施設整備事業	9,865 千円
漁業振興対策事業臨時補助金	2,500 千円
舗装補修事業（道路防災）	99,663 千円
浸水対策事業（防災・減災）	46,585 千円
屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金	6,500 千円
次世代自動車導入促進事業補助金	1,900 千円
省エネ高効率機器更新モデル事業補助金	1,838 千円
新庁舎建設事業	90,316 千円

○歳出決算額は、通常事業に加えて、東日本大震災関連事業、原油価格・物価高騰等対策への対応等の影響で、489.3 億円（対前年度比 51.5 億円の減）と震災前と比較すると依然として高い水準となっており、また、実質収支は 22.4 億円の黒字（対前年度比 1.8 億円の減）となった

○財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、94.0%（対前年度比 0.8 ポイントの減）と改善したが、減収補てんを含む本来の市税として算定した実質的な経常収支比率は前年度同率の 90.8%となった

○財政の健全度を示す指標である健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、引き続き健全性が保たれた状況となった

○基金現在高は、対前年度比 6.7 億円減の 241 億円となった

通常事業分は、将来の備えなど含め一定額を確保し、対前年度比 2.7 億円増の 152.2 億円となった

東日本大震災関連基金分は、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金等の活用が着実に進み、対前年度比 9.4 億円減の 88.8 億円となった

○地方債現在高は、対前年度比 10.7 億円減の 246.8 億円となった

臨時財政対策債を除いた地方債残高は、対前年度比 0.1 億円増の 151.6 億円となったとなりました。

決算規模は、令和 5 年度決算と比較し、総額で 51.5 億円の減少となりました。

内訳の主なものとしては、東日本大震災関連事業（138.9 億円）で 43 億円の減、令和 5 年台風第 13 号等災害への対応（1.3 億円）で 25.8 億円の減、原油価格・物価高騰等対策への対応（7.5 億円）は 2.3 億円の増、実質的な通常事業（341.2 億円）は 17.3 億円の増となりました。

東日本大震災関連事業等へ対応する財源については、国県支出金や地方交付税等による措置が継続されたことなどから、財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができました。

今後とも、健全で持続可能な財政基盤を維持するとともに、人口減少・少子高齢化などに伴う新たな課題や創造的復興に果敢に対応するため、資金運用やふるさと納税の充実などによる自主財源の確保、DX推進による超過勤務の削減・業務効率化、市民サービスの向上、未利用財産の活用など行政だけでは困難な課題に対し、民間と新たな価値を生み出す官民共創の推進、東日本大震災復旧・復興基金充当事業の再構築などを進めてまいります。

「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」の実現に向け努力してまいります。